

令和 2 事業年度

医療機関等情報化補助関係特別会計

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

社会保険診療報酬支払基金

令和2事業年度医療機関等情報化補助関係特別会計

医療情報化支援基金勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和2事業年度医療機関等情報化補助関係特別会計
医療情報化支援基金勘定財産目録

(令和3年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			106,394,685
	普通預金	106,394,685	106,394,685
固 定 資 産			184,235
有形固定資産			1,357
工具器具備品			1,455
減価償却累計額			△ 98
無形固定資産			182,326
ソフトウェア			182,326
投資その他の資産			551
前払年金費用			551
資 産 合 計			106,578,920

負債の部			
区分	内 訳		金額
	摘 要	金額	
流動負債		千円	千円
未払金			4,048,868
未払電子資格確認用物品提供費			202,583
未払費用			3,837,320
預り金			1,033
賞与引当金			848
固定負債			7,082
支援基金			102,354,089
退職給付引当金			102,350,048
			4,041
負債合計			106,402,958
差引正味財産			175,962

令和2事業年度医療機関等情報化補助関係特別会計
医療情報化支援基金勘定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
千円				千円			
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金		106,394,685		1 未払金		202,583	
流動資産合計		106,394,685		2 未払電子資格確 認用物品提供費		3,837,320	
				3 未払費用		1,033	
II 固定資産				4 預り金		848	
1 有形固定資産				5 賞与引当金		7,082	
工具器具備品		1,455		流動負債合計		4,048,868	
減価償却累計額		△ 98	1,357	II 固定負債			
有形固定資産合計			1,357	1 支援基金		102,350,048	
2 無形固定資産				2 退職給付引当金		4,041	
ソフトウェア			182,326	固定負債合計		102,354,089	
無形固定資産合計			182,326	負債合計		106,402,958	
3 投資その他の資産				(資本の部)			
前払年金費用			551	利益剰余金			
投資その他の資産合計			551	当期未処分利益		175,962	
固定資産合計			184,235	利益剰余金合計		175,962	
				資本合計		175,962	
資産合計		106,578,920		負債・資本合計		106,578,920	

令和2事業年度医療機関等情報化補助関係特別会計
医療情報化支援基金勘定損益計算書

(自 令和2年4月1日)
(至 令和3年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
1 交付金収入		76,800,000	
2 支援基金からの受入・事務費		4,431,152	81,231,152
II 業務費用			
1 支援基金への繰入		76,804,822	
2 給与手当		55,766	
3 賞与		14,584	
4 賞与引当金繰入額		7,082	
5 退職給付費用		4,071	
6 法定福利費		11,108	
7 電子資格確認用物品提供費		3,488,473	
8 減価償却費		8,013	
9 その他の業務費用		662,075	81,055,998
業務利益			175,154
(業務外損益の部)			
業務外収益			
受取利息		4,824	4,824
経常利益			179,978
当期純利益			179,978
前期繰越損失			4,016
当期未処分利益			175,962

令和2事業年度医療機関等情報化補助関係特別会計
医療情報化支援基金勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和2年4月1日)
(至 令和3年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
		千円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
交付金収入		76,800,000
人件費の支出		△ 85,186
その他の業務支出		△ 115,233
小 計		76,599,580
利息の受取額		4,824
業務活動によるキャッシュ・フロー		76,604,404
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 1,455
無形固定資産の取得による支出		△ 190,241
譲渡性預金の預入による支出		△ 79,537,236
譲渡性預金の払戻による収入		79,537,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 191,697
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		76,412,706
VI 現金及び現金同等物の期首残高		29,981,978
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	106,394,685

令和2事業年度医療機関等情報化補助関係特別会計
医療情報化支援基金勘定利益処分計算書

(令和3年6月21日)

区 分	金 額
I 当期未処分利益	175,962,232
II 次期繰越利益	<u>175,962,232</u>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和2年4月 1日) (至 令和3年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産	<p>定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 工具器具備品 10年</p> <p>定額法によっております。 なお、ソフトウェア（支払基金利用分）については、 支払基金内における利用可能期間（5年）に基づく定額 法によっております。</p>
2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金	<p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給 見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給 付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当 期末までの期間に帰属させる方法については、給付算 定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法 過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数（12年）による定額法により按分 した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数（12年）による定額法により 按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理して おります。</p>
3. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満 期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短 期的な投資からなっております。</p>
4. その他財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和3年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	106,394,685 千円
現金及び現金同等物	106,394,685

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 672	千円
勤務費用	△ 4,402	
利息費用	△ 3	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 5,145	
退職給付の支払額	1,763	
期末における退職給付債務	△ 8,460	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	146	千円
期待運用収益	4	
事業主からの拠出額	1,438	
数理計算上の差異の当期発生額	3,243	
退職給付の支払額	△ 1,763	
期末における年金資産	3,068	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 3,286	千円
ロ. 年金資産	3,068	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 5,174	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 5,392	
ホ. 未認識過去勤務費用	—	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	1,902	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 3,489	
チ. 前払年金費用	551	
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△ 4,041	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	4,071	千円
利息費用	3	
期待運用収益	△ 4	
過去勤務費用の当期の費用処理額	—	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	—	
退職給付費用	4,071	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債券	56.3%
株式	35.1%
その他	8.6%
合計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%